

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
総務部	総務課	情報公開・個人情報保護事務	継続実施	継続実施	引き続き、個人情報の取り扱いについてルールに基づき適正に行った。特定個人情報については、事務の適正な管理・運用を図るため、例規の整備を行った。 平成28年度より「情報公開・個人情報保護審査会」の名称を「行政不服審査会」に変更するための体制を整えた。	継続実施	公文書の開示請求などにおいては、ルールの周知と担当職員としての意識付けが必要であり、事務処理の検討を行う。文書管理の適正な管理を図るため、文書管理事務説明会において文書取扱主任に説明を行うなど、職員へ周知徹底を図る。
総務部	総務課	職員研修事業	継続実施	継続実施	行政不服審査法研修、セキュリティ研修、接遇研修など職員として求められる知識を習得するため、庁舎内研修を充実させた。	継続実施	※職員の意識改革に資する『変わらない計画!』を推進し、研修事業との相乗効果を図る。 ※職員のニーズを踏まえた、実践的なパソコン研修などを実施する。 ※今後も長崎県市町村行政振興協議会助成金などの特定財源を十分に活用し自主研修などを充実していきたい。
総務部	総務課	人事評価事業	その他見直し	継続実施	国家公務員における人事評価制度との整合性を保つ目的でマニュアルの改正をおこない、それに基づいた被評価者及び評価者研修を実施した。	改善	※評価のバラつき解消に資するため、講演形式からより実践的な協議形式の研修に改めるなど、フォロー体制の強化を図る。 ※公平な評価制度を礎としながら、評価者と被評価者との面談を徹底させることで、課題への共通認識を深め、組織パフォーマンス向上を促進させる。
総務部	総務課	平和事業	拡充	改善	被爆70年平和祈念事業として、総務課において①平和のつどい ②折り鶴を折る取組 ③平和リーフレットの作成 ④平和遺構説明板・平和遺構案内板の作成 ⑤原爆展 ⑥被爆樹木の苗木植樹 ⑦平和講話への職員派遣など、取り組みを行った	継続実施	「平和のつどい」や「原爆展の開催」など、継続して実施できる取り組みを行う。 どうろうの作成を広く周知するなど、参加者が増えるような取り組みを行う。 「長与町被爆体験談集」の活用や、学校での平和教育などを通じて、若い世代に平和への思いを伝えていく。
総務部	情報管理室	電算機器等管理・運営事業	継続実施	継続実施	各課からの要望を聞きながら、各種機器の配置及びソフトの更新などを実施。また、庁舎内ポータルサイト等を利用しセキュリティに関する注意喚起を行った。	継続実施	コスト削減、事務効率の向上、セキュリティ対策を念頭に、各課のニーズ及び状況に応じた適正な機器の調達や管理を行っている。 また、セキュリティに関しては、ポータルサイトでの注意喚起や研修の開催を通じて引き続き各職員の意識を高めていく。
総務部	情報管理室	電算システム開発・調整事業	継続実施	継続実施	基幹システムを平成27年1月からデータセンターサービス利用型システムに変更したことにより、各課において各種データをCSV形式で出力し自分たちで加工できたり延長申請無しで平日午前8時～午後10時まで利用できるなど、利便性が向上した。	継続実施	平成27年1月より新基幹システムが本番稼働しており、各所管課やベンダーと連携をとりながら安定稼働を目指すとともに、今後本格的に利用が始まる番号制に向けての準備を着実に推進する。
総務部	秘書広報課	まちづくり提案箱事業	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	まちづくり提案箱によりいただいたご意見については、担当課に依頼し全て回答する。また重要度が高い意見については、回答と併せて広報誌、HPに掲載する。今後も引き続き、住民から寄せられる要望などに対し、迅速に対応していく。
総務部	秘書広報課	ほっとミーティング	継続実施	継続実施	今までは、各団体から申込みを受けて実施していたが、平成27年度は行政側から申込みを行い、子育て支援センター「おひさまひろば」を利用されている保護者の方と意見交換を行った。また、広報やホームページを使い、ほっとミーティング開催後の報告を行った。	継続実施	町民と町長が直接対話ができる場合は必須である。ほっとミーティングでは町長から町民への行政報告を行い、町民からは要望や疑問を聞き最新のニーズ調査を行えるというところで続けていく。また、単なる要望の場とならないように会の形式や進行についても工夫をしていく。
総務部	秘書広報課	広報誌発行事業	継続実施	継続実施	文面を横書きに統一し、読みやすくなるように広報誌の綴じ方を右開きから左開きに変更した。（平成28年4月より実施。）併せて内容の充実にも努めた。	継続実施	掲載する情報の精査やレイアウトを工夫するなど、住民に読んでもらえる広報誌作成を行う。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
総務部	秘書広報課	ホームページ運営事業	継続実施	継続実施	全庁的に全ページを見直し、表記の統一などを行った。	拡充	今後も、迅速で豊富な情報提供を心がけ、町民はもとより、全国に向けての情報発信・PRを行う。またHPのシステムについては、CMS（コンテンツマネジメントシステム）など、専門知識が不要で職員が自ら更新ができるシステムの導入について検討する必要がある。
総務部	秘書広報課	町情報発信事業	継続実施	継続実施	SNSにおいては町のイベントの他、長与町のちょっとしたできごとや季節の変化、食べ物を発信し、若い世代に向けても長与町を身近に感じてもらえるようPRを行った。27年度末における各SNSの登録者数はそれぞれfacebook 573人、LINE@ 1642人、Twitter 304人である。	継続実施	今後も町主催で開催されるイベントなどはもちろん、町の活性化、交流人口の増加、定住人口の増加を目的として、長与町の取り組みや四季折々の行事などをホームページやSNSを使って町内外の方に発信する。また、イベントなどの情報について、関係課に確認し町内外にPRしていく。
総務部	秘書広報課	ミックンPR事業	継続実施	継続実施	キャラクターのPRのため、LINEスタンプを作成し、販売を開始した。	継続実施	今後も継続してキャラクターグッズの作成、販売を行っていく。また、各種イベントで着ぐるみを使用、地域コミュニティ、各種団体でイメージキャラクター「ミックン」を使用してもらうことで、キャラクター及び町のPRに努める。また、着ぐるみでの広報活動の減少が考えられるため、手作りグッズの追加など他の面でのPRを進めていく。
総務部	契約管財課	町営駐車場管理事務	継続実施	継続実施	消防用設備不備箇所（誘導灯、泡消火設備、自火報感知器等）改修工事を行った。	改善	施設の老朽化が進んでおり、老朽化に対応する修繕・工事の費用が必要となってくる。また、広報やホームページ等により、駐車場利用者募集の周知も行っていきたい。今後も施設の維持管理を適正に行い、駐車場運営に努める。
総務部	契約管財課	普通財産管理事務	継続実施	改善	多目芝生広場で散水栓の設置工事をしたことにより、散水車を呼ぶ必要がなくなった。青葉台北公園の法面部分において、落石対策ならびに枯れ木の撤去を行った。金毘羅橋横町有地の補修を行い、水はけが良くなった。	継続実施	普通財産の現状の把握を行う。今まで地域で行っていた草刈り等が住民の高齢化により難しくなったこと、及び事業の実施により事業課から移管される土地が増えるため、草刈り実施箇所も増加している。計画的に草刈りや、樹木の伐採を行っていく。利活用されていない土地の売り払いを検討し、適切に土地管理を行う。
総務部	地域安全課	協働のまちづくり事業	継続実施	継続実施	平成27年度においては県立大学生の映像制作団体との連携により、長与町のPR映像を作成した。	継続実施	役場と地域の結びつきをより深めるため、職員を地区コミュニティへの派遣研修ができないかを検討する。NPO法人や地域づくり団体等の本町での活動実態を調査しデータベースを作成してホームページ等に掲載する。
総務部	地域安全課	コミュニティ活動推進事業	継続実施	継続実施	町外のコミュニティの現状把握のため、嬉野市大草野地区より研修の受け入れを行い、意見交換を行った。	継続実施	自治会加入率を上げることがコミュニティの活性化にもつながるため、加入率低下の食い止めと加入促進を行う。
総務部	地域安全課	自治会活動推進事業	継続実施	継続実施	自治会加入促進の啓発として、新たに横断幕を総合運動公園に2枚掲示。加入チラシ、ファイルを新たに作成。	継続実施	地域の結びつきを強めるためには、自治会加入率を上げることが重要であり、その方策として住民転入時、窓口での自治会についての説明の強化、加入促進としてゴミステーション等の目につきやすい場所に自治会についての案内を掲示する。
総務部	地域安全課	災害・防災情報発信事業	拡充	拡充	・防災情報の伝達手段の強化を図るため、防災無線のデジタル化に伴い、防災情報のSNSとの連携や音声付防災メール配信などの実現に向けて着手した。また、防災無線子局の設置数を60局から64局に増やすよう工事を進めている。	拡充	行政放送も含めると放送回数が多く危機意識が薄れる恐れもあるため、運用ルールの見直しも検討する。また、防災メールの登録についても、現状では全ての放送内容がメールされるが、「災害情報」と「行政情報」などの希望する情報を選択して配信できるように検討していく。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
総務部	地域安全課	常備消防	継続実施	継続実施	長崎市、長与町、時津町の広域行政のあり方について協議する広域事務連絡協議会や担当者会議を数年振りに開催し、今後の広域消防行政について共通理解を深めた。	継続実施	救急体制の強化は負担金にも大きく影響してくるため、当面は長崎市が推進している救急サポートステーション事業の推進や救急車の適正利用の呼びかけ等、ソフト面を強化し、救急体制の強化を図っていく。
総務部	地域安全課	自主防災組織事業	継続実施	継続実施	・各地域での防災訓練の充実を図るため、数種類の防災訓練実施手順書を作成し、自主防災組織部長に配布した。これにより、ワンパターンな初期消火訓練等に偏ることなく、マンネリ化防止につなげることができた。 ・平成28年4月1日に上平・下平自治会合同で新規組織を設立した。(H27年度末実績に含めた)	継続実施	防災訓練実施手順書の活用及び自主防災連絡協議会全体研修の充実により、自治会間の防災意識の均一化を図っていく。また、大規模災害に備え、消防団や社会福祉協議会、警察などの各種団体との連携及び近隣自治会との合同防災訓練などを推進し、平時より顔の見える関係を構築していく。
総務部	地域安全課	消防団事業	継続実施	改善	・消防団員の安全確保を目的として、全消防団員に耐切創性手袋の配備を行った。 ・本部分団の消防活動の円滑化を図るため、役場第3駐車場にホース乾燥塔を設置した。 ・火災時の迅速な出動を図るため、第6分団消防格納庫の移転を行った。 ・防火パレードを2班に分け、消防車で町内の隅々まで巡回することで防火意識の向上を図った。	改善	消防団活動を町民に見える形で発信し、町民や事業所等の理解を深めて行く事で消防団員充足率100%を目指していく。消防格納庫や消防車等については、消防活動に支障がないよう、計画的に更新を行っていく。さらに、消防車がマニュアル車で新入団員加入の障壁となっている側面もあることから、消防車の更新に併せてオートマ車に変更し、さらに運転免許のオートマ限定解除費用の一部を助成することにより、消防団員が活動しやすい環境を整備していく。
総務部	地域安全課	交通安全推進事業	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	交通安全の推進は、その時の状況により臨機応変に対応していく必要があるため、国・県・警察・各種団体と連携し事業を展開していく必要があり、今後も継続して事業を行っていく必要がある。また、平成28年度より新たな施策として高齢者運転免許証自主返納奨励事業を開始。(長崎スマートカード3,000円分を交付)
総務部	地域安全課	交通安全施設整備事業	継続実施	継続実施	新設については自治会等の要望を受け、必要性の高い箇所から順次設置を行った。カーブミラーの修繕についても、破損修理、鏡面追加等、随時対応した。平成27年度より停止指導線設置工事を実施した。	継続実施	交通事故を未然に防ぐため継続して事業を行い、カーブミラー約1,000基の老朽化に伴う修繕や点検など、保守管理を慎重に行っていく必要がある。
総務部	地域安全課	防犯事業	継続実施	継続実施	警察や関係団体と連携を取りながら防犯活動、広報活動を実施した。 ①防犯活動：年金支給日に高齢者に対し、各種犯罪被害防止のチラシを配布し注意喚起を促した。 ②広報活動：町老人クラブ連合会の交通安全のつどい時に防犯講話を実施した。	継続実施	引き続き犯罪のない安全・安心まちづくりに向けた広報活動・出前講座を通じ意識づくり・地域づくり・環境づくりに取り組んでいく。
総務部	地域安全課	防犯施設整備事業	継続実施	拡充	既存防犯灯65件の灯具交換によるLED化により電気代を削減することが出来た。	拡充	自治会等の要望により町内全域に多くの防犯灯を設置しており、平成28年から5カ年計画で既存防犯灯をLED化を実施する。また、今後防犯灯のシステム管理を検討する。
総務部	地域安全課	消費者行政事業	継続実施	継続実施	引き続き消費者モニターからの意見聴取を行い、消費生活環境の改善を図った。(店内環境の改善、価格表示の改善) また、研修等にも積極的に参加し、相談対応のスキルアップを図った。	継続実施	消費者モニターの意見等の聴取を行い、消費生活に関して改善を図るとともに、職員による消費生活相談や各種広報啓発により悪徳商法等による被害防止に努める。また、職員の相談対等スキル向上を図る。
総務部	地域安全課	消防防災関係事務	拡充	拡充	・長与町地域防災計画において指定避難所等の見直しを行い、避難行動要支援者名簿についても防災計画の中に明記した。	継続実施	ハザードマップをより見やすいように修正し、全戸配布を行うことにより、避難所や危険箇所の周知を図る。また、広報やホームページをより活用し、防災意識の啓発に努める。また、避難行動要支援者名簿の整備及び活用について、関係課と協議を行っていく。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
企画財政部	政策企画課	大学連携事業		継続実施	H27年度の連携事業8つのうち、4つ（隣地実習事前指導のための講義における講師派遣、学生実習、健康ながよ21推進専門委員会、地域活性化事業）は以前から継続して実施した事業。他の4つ（県農産物・加工食品臨床試験コンソーシアム共同研究、長与町まち・ひと・しごと創生推進会議、総合戦略策定、全国移住ナビにかかるプロモーションビデオ制作）は新規事業として実施した。	継続実施	長崎県立大学シーボルト校に設置されている学部のうち、看護栄養学部と町（特に福祉部門）との連携は密に行われていると、これまでの実績により判断できるが、国際情報学部との連携が効果的になされているとは言い難い。お互いの受給ニーズがマッチングする事業についての精査を全庁的に行い、当該事業の目的達成に寄与する連携の発掘を行う必要がある。
企画財政部	政策企画課	総合計画進行管理事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	H27までは施策評価と事務事業評価を全く別の時期に実施をしていたが、H28年度は第8次計画の最終評価年であり、H28年度からは第9次総合計画が始まっているため、施策評価と事務事業評価につながりをもたせ、より効果的なPDCAサイクルの構築を進めていく。
企画財政部	政策企画課	事務事業評価事業	その他見直し	継続実施	特になし	拡充	「施策を実現させるための事務事業」という視点から評価対象事業を見直し、事務事業評価が施策評価や予算へ繋がっていく仕組みを整える。加えて、事務事業評価シートが各種資料として活用できる方法を考える。
企画財政部	政策企画課	広域行政事業	継続実施	継続実施	H27.1月 国から「連携中枢都市圏構想推進要綱」が示された。「定住自立圏構想」よりも高次の圏域構想であり、圏域への交付金措置が拡大され、「活力ある社会経済」づくりに資するものである。、中心市には「圏域全体の経済成長けん引」「高次な都市機能の集積」が新たに求められる。長崎市・長与町・時津町も「連携中枢都市圏」対象の対象圏域であることから、3者によりこれを目指すこととした。	拡充	地方創生関連事業の中で国のスキームが変わることもあり得るが、現段階では圏域を形成することにメリットがある。国の動向を注視しながら事業を進めていく。
企画財政部	政策企画課	多文化共生のまちづくり事業	拡充	拡充	一般財団法人自治体国際化協会から助成金をもらい、転入・転出の手続き、子育てに関する情報、町内施設・町内医療機関一覧、町内施設マップを掲載した生活情報誌を英語・中国語・韓国語の3言語で作成。（英語400部、中国語250部、韓国語250部）	継続実施	平成27年度は助成金で事業を実施したが、今後は長与町国際交流協会への補助での事業が中心となっていく。町内の案内板や災害時・緊急時に必要な情報が発信できる環境づくりは、今後適切な補助金があれば実施していく。
企画財政部	政策企画課	姉妹都市交流事業		継続実施	広報ながよの平成27年5月号～平成28年3月号において、姉妹都市紹介として、ウエザースフィールド町の歴史やキャラクター、生活、大統領選挙等の記事を掲載し、国際理解の醸成を図った。	継続実施	長与小学校だけではなく、他の地区の子どもたちや町民が姉妹都市事業の恩恵を享受できるような事業を検討していく。
企画財政部	政策企画課	男女共同参画事業	継続実施	拡充	地域女性活躍推進交付金事業として、地域の女性グループで製造している本町の特産品の商品改良、ラベル等の変更、新商品のアイデア募集、試作等を実施した。	拡充	平成28年度は地域女性活躍推進交付金事業がないため、予算額は前年度より低くなるが、男女共同参画県南地域活動促進会議の担当となるため、女性のキャリア支援にテーマを定め事業を実施していく。
企画財政部	政策企画課	交通体系事業	継続実施	継続実施	住民からバスの増便についての要望があり、個別にバス事業者へ要望を実施した。	拡充	平成28年度中にバス路線の検討を中心とした「長与町地域公共交通網改善計画」を策定。
企画財政部	政策企画課	地域支え合い（I）CTモデル事業	継続実施	継続実施	・システムを2度更新し、よりわかりやすく、より機能を増強し、使い勝手を向上させた。（H28.4、H27.8） ・事業の最終年度のため、事業参加者へのアンケートを実施し、評価の基礎データとした。	終了	今後の技術革新により機器の安定性向上、費用の低廉化、費用負担に対する理解、地元自治会等との連携による見守り体制の構築等が満たされれば、ICTを活用した見守りの実施可能性はあると考えられる。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
企画財政部	政策企画課	結婚相談事業	継続実施	拡充	独身者のみを対象とするのではなく、対象者の親や住民を含めた地域ぐるみでの環境整備を目的として、国の交付金事業を活用し、セミナー等を開催した。	継続実施	結婚事業については、民間でも活発に行われており、他自治体ではこれらと共同で事業を実施している例も見受けられる。当町ではこれまで単独でのイベント開催のみとなっているが、今後は他の相談所との連携も視野に入れて事業を行う必要がある。
企画財政部	政策企画課	移住・定住促進事業		拡充	移住促進のための体制整備を行った。（「移住・定住促進パンフレット」の作成、県運営の「ながさき移住ナビ」へ長与町移住促進のための動画2本を掲載）	拡充	効果的な移住促進・情報発信について検討が必要。また、新婚・子育て世帯への家賃補助を検討する。
企画財政部	税務課	納付環境整備	継続実施	拡充	平成27年4月よりコンビニ納付を開始し納付環境を拡充	継続実施	現年の納付を推進し滞納になることを未然に防ぐことが重要であると考えている。その対策として、口座振替の推進をはじめ、分納やコンビニ納付の活用など納税者が納付しやすい環境を維持することが必要である。
企画財政部	収納推進課	滞納整理	継続実施	継続実施	公売地である事を広く周知するため、立て看板の設置を行った。	拡充	平成28年度から組織編成による滞納整理一元化に伴い、対象者の増加、多種にわたる専門知識が必要となる、職員の専門的知識向上のため、積極的に研修に参加させ、債権の確保を図る予定。
企画財政部	収納推進課	収納推進対策事業	継続実施	改善	従来の滞納町税分割口座納付振替に再振替を追加し、納税者の利便性の向上を図った。	拡充	平成28年度から組織編成による滞納整理一元化に伴い、対象者増加が見込まれ、経費削減のためにもより一層の利用推進を行う予定。
住民福祉部	福祉課	地域福祉等推進特別支援事業		継続実施	特になし	継続実施	ボランティアセンターは、生活困窮者就労準備支援をはじめ、ボランティア活動・自治会の見守り活動の中心としてその役割を担っている。運営の安定化のため、今後も継続して実施する必要がある。
住民福祉部	福祉課	老人福祉センター「丸田荘」管理事業	その他見直し	継続実施	社会福祉協議会デイサービス事業にかかる負担金について、H25年にボイラーの故障により入浴施設を休館にした際のデータをもとに算定を行い、社会福祉協議会と協議を行った結果、H27年度負担金から増額することとなった。	改善	本年度、公共施設等総合管理計画の策定と併せて実施される「使用料・手数料・補助金の見直し」において、施設利用料を検討する必要がある。また、同時に他の運営形態などで同様の効果を上げることができないかについても検討を行う必要がある。
住民福祉部	福祉課	高齢者支援事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	介護保険や生活支援ハウス等他の入所施設を十分に検討したうえ措置を行う必要がある。生活支援ハウスの入所要件の見直しを行うことで、これまでの制度で措置対象となりうる人の人数を抑制したい。
住民福祉部	福祉課	高齢者生活福祉センター	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	養護老人ホーム等他の施設との関連性や他市町の入所要件を比較し、現在の入所申請の要件が適正なものか検討を行う。
住民福祉部	福祉課	長寿者敬老祝金事業		継続実施	特になし	縮小	支給対象年齢の引き上げや、支給金額の引き下げを検討する。
住民福祉部	福祉課	障害者相談支援事業	継続実施	拡充	相談支援事業所：長与町社会福祉協議会「ぬくもり」の職員を1名増員し、各種多様な相談に幅広く対応できるよう体制の強化を図った。	継続実施	委託相談支援事業所：長与町社会福祉協議会「ぬくもり」、和みの里、ひまわりの園（平成27年度まで）と連携し、相談者やサービス利用者のニーズを的確に把握するよう努める。一方で、障害者（児）の保護者又は介護者からの相談は多岐に渡っている上、度重なる制度変更などもあるため、高度な知識と専門性を有する相談員の確保に努める。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
住民福祉部	福祉課	障害者在宅介護者見舞金事業	その他見直し	継続実施	特になし。	縮小	介護者見舞金については、介護保険課とほぼ趣旨・支給要件が同じであるので見直しに当たっては協議が必要と思われる。見舞金という形ではなく、福祉サービスの提供に絡めた形での助成へと移行できないか検討する。
住民福祉部	福祉課	障害者福祉タクシー助成金	その他見直し	拡充	平成27年度に在宅重度障害者見舞金については廃止とした。この財源を、福祉タクシー券助成の拡充（12枚→24枚）への予算配分とした。	拡充	在宅の重度心身障害者（児）は通常の交通機関（電車やバス等）を利用することが困難な場合が多く、タクシーなどを活用するケースが多い。しかし、タクシーは他の公共交通機関に比べ経費が高くなるため、外出を控えるなど、障害者（児）の社会参加を妨げる可能性が高い。そのため、タクシーチケットを助成し、社会参加の促進をより一層図っていく必要がある。ガソリン券の配布や、人工透析者への対象者拡大も視野に入れながら、検討を重ねていく。
住民福祉部	福祉課	障害者交通費助成金		継続実施	特になし	継続実施	近隣市町は平成22年度まで実施して廃止とのこと。合わせてもいいが、通所施設が町内にはばばないことから存続の方向が適当と思われる。
住民福祉部	福祉課	障害者移動支援事業		継続実施	特になし	継続実施	利用人数は横ばいではあるが、障害者（児）の地域における自立生活及び社会参加の促進に大きく貢献している。障害者の外出の機会を確保するため、他の福祉サービスとの組み合わせや充実を図る中で、適正な事業の実施に努めていく必要がある。
住民福祉部	福祉課	障害者訪問入浴サービス事業		継続実施	特になし	継続実施	当該事業が障害者総合支援法における地域生活支援事業の対象事業となっていることから、重度身体障害者の在宅生活支援の一環として、引き続き適正な事業運営を行っていく。
住民福祉部	福祉課	障害者日中一時支援事業		継続実施	特になし	継続実施	障害者（児）のいる家庭を支援するために必要な事業である。サービスの質を確保しつつ、事業者が事業に参入しやすい環境を整えていく。
住民福祉部	福祉課	地域活動支援センター事業		継続実施	特になし	継続実施	地域に根ざした障害者の社会参加の拠点という観点からも、町の関与が必要であり今後も継続的な支援を行っていくことが適当である。
住民福祉部	福祉課	原爆被爆者対策事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	引き続き、原子爆弾被爆者への健康相談等の対応に努める。
住民福祉部	こども政策課	保育所運営事業	拡充	拡充	認可保育所2箇所、認定こども園1箇所の新設により定員数が増加した。	拡充	少子高齢化や核家族化の進行、また、男女共同参画等により子育ての環境は大きく変化しており、保育所が果たす役割と需要は大きく高まっているので、引き続き保育の質を確保しつつ住民のニーズに対応していく。老朽化した保育施設の建て替えを順次実施し、定員の増加を図る。現在、めぐみ保育園が新園舎建設中であり、平成29年度より定員を10名増加予定。
住民福祉部	こども政策課	母子保健健康診査事業（委託）		継続実施	特になし	継続実施	今後も引き続き、母子保健推進員の訪問や個別通知を通して、受診勧奨に努める。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
住民福祉部	こども政策課	母子保健事業（直営）	拡充	拡充	発達支援と虐待予防に特に重点を置いた。発達が気になる親子については「すくすくキッズ」へ参加を促進し、その後関係機関につなげ早期療育の必要性を伝えた。また虐待予防の視点として、妊娠中から産後にかけて関係機関との連携や家庭訪問で早期に家庭状況を把握し早期介入を行った。また、養育支援訪問事業の中で家事育児支援を開始し、保護者の身体的・精神的負担の軽減や家事育児の技術支援を行った。	拡充	発達支援については町のフォローの場（相談・療育）を増やすことや福祉サービスの利用のすすめ、巡回相談等を通して地域支援を行うなど、地域の中で発達支援体制を行う必要がある。養育支援訪問事業については、養育支援員の研修等を行い、人材育成を行う必要がある。
住民福祉部	こども政策課	子育て支援センターおひさまひろば		拡充	講座開催数を増やした。 ＜総数＞18回→21回 ＜内容別＞・育児講座（子育て初期の支援プログラム・I P P O等）6回1クール→2クール ・保育見学（子どもの成長発達、育児方法について実際の子ども・保育から学ぶ。保育士への育児相談）を初開催 1回	拡充	赤ちゃんの抱っこ体験や先輩ママのとの交流を行うために、マタニティ広場をおひさまひろばで開催していく。また、妊婦や子育て中の方、これから妊娠を望む女性を対象に、自身の体調や体質を知ることやボディワークの講座を取り入れ、少子化対策を図る。
住民福祉部	こども政策課	児童館運営事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	今後も定期的に行事を実施することで児童の遊びや健全育成の推進を図り、来館者数の確保に努める。放課後の子ども居場所として今後はさらに有効活用を図っていきたい。
住民福祉部	こども政策課	放課後児童クラブ事業	拡充	拡充	大規模放課後児童クラブにおける児童数の軽減を図るため、新たに放課後児童クラブの新設を行った。（平成27年4月開所みのり会ながよっ子クラブ、おおとり学童クラブ）	継続実施	放課後児童クラブのニーズは今後も増大していくものと思われる。今後は既存の施設を活用しながら、規模の適正化を図っていく。
住民福祉部	こども政策課	福祉医療費助成事業	継続実施	継続実施	特になし	拡充	多くの市町村で対象年齢の拡大を検討しているところが多く、また、すでに拡大している市町村もあるため年齢拡大を検討していくことが必要。平成28年度より対象年齢を小学生まで拡大。
住民福祉部	こども政策課	ファミリーサポートセンター事業		継続実施	特になし	継続実施	連携中枢都市圏構想における検討事業として、1市2町での連携の検討を行う。また、広報誌やホームページ、出生届時の窓口での案内など様々な機会を利用し、周知を図る。
住民福祉部	こども政策課	子育て短期支援事業		継続実施	特になし	継続実施	平成26年度、27年度と利用者は無いが、緊急的な子育て支援として今後も継続して行っていく。
住民福祉部	こども政策課	児童虐待防止事業		継続実施	特になし	拡充	人員を確保し、通報時等に迅速に対応ができる体制作りをしていく。また、管理台帳を整備し、定期的の実務者会議を開催することで個別ケースに関わる関係機関による役割分担をする。
住民福祉部	こども政策課	心身障害児通園事業	拡充	拡充	H26年度より療育活動の期間を6か月間としたことで、療育活動参加延べ人数は減少しているが、その分すみわけができ、より丁寧な個別支援が行えた。療育機関の空きがなく、待機状態が続く中、町単独事業だからこその「広く住民の方が利用できる体制づくり」を目指し、相談・地域支援の利用数が急増している。その分、従事する職員の割合を増やし、関係機関との連携体制を強化できている。	拡充	医療機関・療育機関の充実及び地域のネットワークを広げていく。また、保育園・幼稚園・認定こども園の中での療育が求められており、支援関係者のつながりを密にし全体的なレベルアップを図る必要がある。さらに、今後は福祉サービスの事業所支援等を行い、療育の質を高めていく必要がある。
住民福祉部	こども政策課	子育て応援環境整備事業		拡充	子育て支援緊急整備事業補助金を活用し、備品を購入。少子化対策として、子育てに必要な物品を無償で貸出す、ベビー用品貸出支援事業を開始した。	継続実施	周知をはかり、申請者数を増やしていく必要がある。
住民福祉部	こども政策課	子育て支援緊急整備事業		拡充	子育て支援緊急整備事業補助金を活用し、21施設に対し、備品を購入の補助を行った。	終了	単年度事業のため、終了。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
住民福祉部	こども政策課	コミュニティWebサイト事業		拡充	地域少子化対策強化交付金を活用し、コミュニティWebサイトを制作した。	継続実施	長与町ホームページからのリンク作成や広報誌、SNSなどを活用し、様々な機会を捉えて周知を図る。また、掲示板機能をより多くの方に利用してもらうことで、町からの情報提供のみではなく、ユーザー同士で活発な情報交換ができる環境を整え、事業の目的である「一人で悩まない、孤育てとならないよう、情報収集・情報発信・情報の共有化」を図る。
住民福祉部	高田保育所	高田保育所管理運営	継続実施	継続実施	子育て支援センターに来る母親で、母親のリフレッシュが必要な家庭の子を一時預かりで保育するなど、一時保育利用者の家庭での負担の軽減を図った。また、一日保育体験を行い、保育所での子どもの様子を保護者に直接見てもらうとともに、子どもの発達状況を知ってもらった。	継続実施	一日保育体験や一時預かり保育、延長保育など保育サービスの充実をさらに高める。また、公立保育所として町内の保育士に向けた勉強会を開催するなど、町内保育士のレベルアップを図る。療育機関や保健師と連携を取り、療育が必要な児童と保護者に対し適切な保育・支援を行う。
住民福祉部	住民環境課	きれいなまちづくり推進事業		継続実施	特に無し	継続実施	啓発看板：7件、町民一斉清掃参加人数：約10,000人を目標に啓発を行う。
住民福祉部	住民環境課	大村湾水質監視事業		継続実施	特になし	継続実施	国・県・湾と接する自治体や漁業協同組合などと連携し、水質浄化に努める。浄化槽設置整備事業の推進に努める。
住民福祉部	住民環境課	地球温暖化対策事業	拡充	拡充	LED電球等購入補助金の上限額の引き上げと併せて交付対象者の拡充を行った。	継続実施	県地球温暖化防止推進員等の関係機関と連携を取りながら事業を進めていく。
住民福祉部	住民環境課	廃棄物収集・処理事業	継続実施	継続実施	新焼却施設の稼働に伴い、もやせないごみの一部をもやせるごみへ収集方法の変更を行った。	継続実施	粗大ごみ収集について、住民の利便性を考慮し、現状の年2回の収集を継続しつつ、個別収集及び有料化を検討する。
住民福祉部	住民環境課	廃棄物減量推進事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	他市町村及び民間事業者の廃棄物減量対策を研究し、事業を成熟させる。住民の利便性を考慮し、また、資源化物回収を効率化するために、資源化物常設拠点回収施設を自治会と共同のもと増設する。
住民福祉部	住民環境課	し尿処理事業		継続実施	特になし	継続実施	公共下水道処理区域外の住宅等に対して合併処理浄化槽の普及啓発を行う。
健康保険部	健康保険課	健康づくり事業	継続実施	拡充	平成27年度に力を入れた小学校での歯科健康教育は、平成26年度3校から、平成27年度5校（町内全小学校）実施できた。	継続実施	活動の方向性としては、町民がウォーキング等をイベントではなく、日常生活に取り入れられるような仕組みづくりを計画。推進専門委員活動は活発であるが、ボランティアであるため、町民の健康づくりに関する費用対効果は大きい。今後も現在の活動内容を継続するためには、会員数の維持や増加が不可欠である。PR活動に力を入れる必要がある。
健康保険部	健康保険課	各種健診事業	拡充	継続実施	41歳住民に対する、がん検診受診意向調査を実施した。	継続実施	がん検診等の受診率をあげるための対策や検診結果についての保健指導の充実についてさらなる取り組みが必要である。また、限られたスタッフで効果的な事業が展開できるように検討していきたい。自己負担金額の見直しも必要と考える。
健康保険部	健康保険課	健康教育事業		継続実施	特になし	継続実施	今後も、健康づくりボランティアへの健康教育と「知らんばそん隊ながよ塾」を実施する他、自治会等への健康教育を拡大していきたい。
健康保険部	健康保険課	機能訓練事業		継続実施	特になし	継続実施	対象者を事業参加につなげるための取組み（継続訪問等）や新たな対象者発掘のための広報PRが必要である。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。



部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
健康保険部	健康保険課	食育推進事業		継続実施	国、県に準じて、第2次食育推進計画を策定した。	改善	健康保険課だけではなく、それぞれ関係各課でも食育を推進してもらう必要があるため、2次計画をもとに健康づくり幹事会や食育に関する調査を実施することが必要である。
健康保険部	健康保険課	感染症予防事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	予防接種法の改正になると、町は実施しなければならないため、効率の良い方法等を近隣町、医師会と協議していく必要がある。
健康保険部	健康保険課	救急医療対策事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	在宅当番医は、経費や体制の維持について西彼杵医師会と協議しており、状況が変わらない限り現状維持を堅持したい。当日の診療科目に限定があるなどの問題点については検討する。病院群輪番制病院については、現在、長崎市、西海市、長与町、時津町、西彼保健所で構成される長崎地域医療圏病院群輪番制病院会議において、経費も含め改善策を検討する。
健康保険部	健康保険課	国民健康保険 特定健康診査・特定保健指導事業	拡充	拡充	委託機関の広域化（長崎市医師会）について、先事例を収集するなど検討を行った。健診結果とレセプト情報等の突合により健診後の状態把握に努め、重症化予防事業を実施した。	拡充	今後も各種媒体や行事等を利用した広報活動や勧奨に努めるほか、情報提供事業等により町外の医療機関での受診者の情報取得に努める。重症化予防事業の取組体制を強化するため、平成28年度から重症化予防事業指導員を嘱託職員として雇用する。
健康保険部	健康保険課	国民健康保険 医療費適正化事業	その他見直し	継続実施	特になし	改善	H28からレセプト二次点検を国保連合会への委託により実施することで、費用対効果の上昇を図る。
健康保険部	健康保険課	後期高齢者医療事業		継続実施	特になし	継続実施	引き続き後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、後期高齢者医療広域連合等と連携して事業に取り組む。
健康保険部	介護保険課	一次予防事業		拡充	お元気クラブの実施会場を2カ所→3カ所に増やした	継続実施	地域支援事業に基づき実施しているが、介護保険制度改正によりH28年度で一次予防事業が終了し、一般介護予防事業に移行することが決まっているので、移行後も制度に基づき必要な事業を実施していく。
健康保険部	介護保険課	二次予防事業対象者把握事業		継続実施	特になし	継続実施	介護保険制度改正によりH28年度で二次予防事業が終了し、総合事業に移行することが決まっているので、移行後も制度に基づき必要な事業を実施していく。
健康保険部	介護保険課	二次予防事業対象者介護予防事業		継続実施	H27年度は3クール→4クール実施	継続実施	H28年度は実施回数を3クールに戻す。介護保険制度改正によりH28年度で二次予防事業が終了し、総合事業に移行することが決まっているので、移行後も制度に基づき必要な事業を実施していく。
健康保険部	介護保険課	長与町地域包括支援センター運営	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	専門職の配置と体制整備を進めていく。
健康保険部	介護保険課	高齢者のみ世帯への生活支援事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	ケアマネジャー等関係機関へ事業を周知し、利用時の連携体制等構築しながら継続して実施していく。
健康保険部	介護保険課	介護給付費等費用適正化事業	継続実施	継続実施	住宅改修の確認のため現地調査を強化した。	継続実施	介護給付適正化に関する取り組みは、非常に困難かつ専門的な知識が必要なため、国保連作成の介護給付費適正化システムを活用することにより、不適切と思われるプランを把握することができ、効率的に介護給付の適正化を図る。（平成28年度中に活用予定）

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
健康保険部	介護保険課	家族介護者支援事業	継続実施	継続実施	介護者のつどいは参加者の減少によりH25.26は休止していたが、H27年度から新規参加者の把握により再開した。	継続実施	新規参加者増加のため周知を図る。
健康保険部	介護保険課	高齢者在宅介護者見舞金	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	対象の人数を予測しながら事業を継続していく。
健康保険部	介護保険課	高齢者家族介護用品支給	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	事業の周知と適切な支給を行う必要がある。
建設産業部	土木管理課	町営住宅維持管理事業	拡充	拡充	長寿命化計画に基づき設計委託を行った	継続実施	屋上防水、外壁改修以外の改修項目で優先順位が高く実施可能なものから実施していく。
建設産業部	土木管理課	公園施設管理事業	その他見直し	継続実施	中尾城公園のスロープカーの代替案として、トラムカーを検討したが、現在、安全面の問題等もあり、引き続き情報収集を行っている。	継続実施	スロープカーを継続して使用していく方法がないか検討を進める。
建設産業部	土木管理課	公園緑地事業		継続実施	特になし。	継続実施	業務内容等（地元組織等に管理委託できないか等）について引き続き検討を行う。事業の趣旨に合うよう指導を徹底していく。
建設産業部	土木管理課	道路維持管理事業	継続実施	継続実施	町道の維持補修及び道路舗装については継続的に行い、平成27年度は駅前サニータウン線舗装補修工事、通学路対策として薄層カラー舗装工事及び北部1号線法面補修工事などを行った。	改善	維持補修に対応した国庫補助事業を活用し、コストを削減する。 町道の現状を把握し計画的に維持管理を実施できるよう、維持管理計画を作成する。
建設産業部	土木管理課	安心・安全住まいづくり支援事業	継続実施	継続実施	ラジオ・新聞による広報活動（県）、HPや窓口での広報活動（長与）を行ったが、補助件数がなかった。	継続実施	補助事業であり、災害に備える、健康被害を防ぐという観点から継続して募集していく。
建設産業部	土木管理課	急傾斜地管理事業	継続実施	継続実施	継続的に点検（長与ニュータウン法面調査）・整備（除草、伐採、補修）を行った。	継続実施	計画的に維持管理を実施できるよう、維持管理計画を作成する。
建設産業部	土木管理課	河川管理事業	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	河川の現状を把握し計画的に維持管理を行い、河川の整備・補修を継続的に行っていく。
建設産業部	都市計画課	土地区画整理事業	継続実施	継続実施	造成計画の見直しや大規模工事の発注などについて検討し、事業の早期終息に向けて町所管課・県及び関係機関と引き続き検討を行っている。平成27年度については、残工事量の把握と想定される事業費について大まかな試算を行った。	継続実施	今後も事業の早期終息に向け、造成計画や業務の発注手法、財源確保などについて町所管課、県及び関係機関と引き続き検討を行っていく。
建設産業部	都市計画課	道路・公園新設事業	拡充	拡充	自由ヶ丘団地線の供用を開始するとともに西高田線（新設区間）の整備を進めている。また、百合野児童公園については利用者の安全を考慮し、バリアフリーに配慮した設計を行っている。	改善	今後も住民等の要望や関係機関との協議を基に必要性の高いものから計画的に事業を実施する。 事業実施にあたっては、バリアフリーやユニバーサルデザインの観点を重視し、自然環境や景観にも配慮したものとする。 事業の効率的な執行を図るため、事業を取り巻く環境に応じ、計画を柔軟に見直すなどコスト削減に繋がる方策を検討していく。
建設産業部	産業振興課	農業経営基盤強化促進対策事業	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	農業振興には必要な事業であり、今後も継続して行っていく必要がある。
建設産業部	産業振興課	耕作放棄地発生防止事業		継続実施	特になし。	継続実施	中山間地域等直接支払交付金、多面的機能支払交付金いずれも5年間継続して活動を行わなければならないという大きなペナルティがある。そのため、活動取組面積が減ってきている。活動面積から除外した農地は荒廃してしまう可能性が高く、耕作放棄地発生防止のためにも活動面積を維持していく必要がある。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
建設産業部	産業振興課	生産性の向上とブランド化の促進		継続実施	特になし。	継続実施	農業振興には必要な事業であり、今後も継続して行っていく必要がある。
建設産業部	産業振興課	地産地消の推進		継続実施	特になし。	拡充	直売所に対する消費者ニーズが高いことから、今後は農業者からの要望があったトンネル栽培用資材（トンネルパイプ（支柱）に限る）購入についても補助を行うよう、拡充を図る。
建設産業部	産業振興課	ふれあい農園事業		継続実施	特になし。	継続実施	空き農園については、基本的に1世帯1区画であるが、2区画貸す等の対策を講じ、空き区画数を減らしていく必要がある。
建設産業部	産業振興課	有害鳥獣対策事業		継続実施	特になし。	拡充	今現在、猟友会と有害鳥獣捕獲業務委託契約を締結しているが、期間としては有害鳥獣の被害が多いといわれる期間の4.5ヵ月間である。近年は、それ以外の期間でも被害が多いのが現状である。今後、年間契約の検討をしなくてはならない。
建設産業部	産業振興課	林業振興事業	継続実施	継続実施	特になし。	拡充	森林が持つ多面的機能を発揮するためには、森林整備に対するサポートは継続していかなければならない。緑の少年団を核に広く住民に森林整備の必要性を啓発する。
建設産業部	産業振興課	水産業振興事業	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	水産振興には必要な事業であり、今後も継続して行っていく必要がある。
建設産業部	産業振興課	商工業振興事業	拡充	拡充	地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を活用し、プレミアム商品券の発行と住宅及び店舗のリフォームに対する助成を行った。	継続実施	引続き、商工会及び金融機関と連携し商工業に対する支援を行う。
建設産業部	産業振興課	長与シーサイドマルシェ	継続実施	継続実施	長与ヘルシーウォーキング大会とタイアップし、長与町の風光明媚な風景を味わうことができる長与シーサイドストリートをPRすることができた。また、マルシェにおいては、出店店舗数が昨年の60件から69件に増加（内21店舗新規）	継続実施	シーサイドマルシェへ訪れてもらうためだけでなく、イベント以外にも訪れてもらうため、それぞれに工夫やきっかけ作りを行う。また、マルシェを通じて町の商店、特産品や観光スポットの発信などを行い長与町の魅力を広める。
建設産業部	産業振興課	長与川まつり		継続実施	特になし	継続実施	引続き、町の行事として行うが支出面の見直しを行う
建設産業部	産業振興課	観光振興事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	県等が行う各種キャンペーン等において長与町の観光の周知を図る。各種イベントについてもメディアを活用したPRを行う。
建設産業部	産業振興課	高齢者就労機会確保事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	高齢者の就業機会の確保、また生きがい創出のための支援を行っていく。
建設産業部	産業振興課	地場産業の6次産業化や農商工連携、企業参入等の促進		拡充	既存の三根郷にある加工所から岡郷の長与町特産品直売所横への移設に伴う支援。	拡充	事業主体も大きなリスクを抱えながら事業に取り組んでいる。長与町の6次産業化や農商工連携の促進、知名度向上のためにも、地方創生加速化交付金など国庫事業等を活用し、組織作りや販路拡大等について継続して支援を行っていく必要がある。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
教育委員会	教育総務課	学校施設・設備の充実	拡充	拡充	平成26年度に実施した非構造部材耐震点検調査の結果を受け、長与小学校体育館吊天井撤去工事を実施完了。 長与南給食共同調理場の炊飯システム取替工事、長与第二中学校外壁改修工事のための設計業務等を実施完了。 小学校パソコン教室用パソコンの入れ替え。デジタル教科書の購入。	拡充	平成28年度は、大規模工事として長与中学校体育館床改修工事、長与第二中学校校舎外壁改修工事を予定している。施設の老朽化による不具合が多発しているのが現状であり、優先順位をつけながら計画的に施設の改修を行う必要がある。また、パソコン、電子黒板等についても更新時期に合わせ計画的に設置しICT教育の推進に努める。
教育委員会	学校教育課	教育内容の充実	継続実施	継続実施	学力検査等の結果を基に、各学校の実態を把握分析し、課題解決及び学力向上のための指導を行った。	継続実施	学力向上については、今後も状況を分析し指導していく。心の教育については、「道徳の教科化」に伴い授業のあり方についても調査指導を更に充実させていく。
教育委員会	学校教育課	ながよ検定		継続実施	特になし	拡充	漢字・計算に加え、今後必須スキルとなる英語の基礎学力向上のため、中学生用として「ながよ検定 英単語」を新設する。
教育委員会	学校教育課	特別支援教育の充実	拡充	継続実施	特別支援教育に関する研修会を県立学校の先生を講師として実施した。	拡充	特別支援教育コーディネーター、特別支援教育支援員、心の教室相談員・子どもと親の相談員の研修会を今後も継続的に開催し、各機関との連携の強化を図る。特別支援教育支援員の予算額と雇用条件等による勤務実績額の差による執行残が出ているので、随時執行状況を確認し、特別支援教育支援員の適切な配置に努める。
教育委員会	学校教育課	心の問題への対応	継続実施	継続実施	心の教室相談員・子どもと親の相談員研修会において、県スクールカウンセラーを講師として研修会を開催し、専門的知識を習得することができた。	継続実施	情報を共有し、連絡調整することが重要である。学校との連絡調整の他に各機関が横の繋がりを強めることで、迅速な対応を心がける。
教育委員会	学校教育課	学校給食の充実	継続実施	継続実施	特になし	改善	委託先である管理公社による立入検査の実施。調理従事員研修会時に服務規則についての説明を求める。
教育委員会	学校教育課	英語指導助手事業		継続実施	外国語活動の新教材「Hi! Friends」を活用して、より充実した外国語活動ができた。また、教職員に対しての外国語研修も実施し、指導力の向上にも努めた。	拡充	現在ALT1人で3中学校を巡回しているが、H29年度以降、ALTを2人増員し3人にすることで、中学校の英語教育を強化する。また、小学校へもALTを派遣し英語教育を推進する。
教育委員会	学校教育課	教職員の資質の向上	継続実施	継続実施	町内の全教職員が、危機管理意識の高揚と指導力の向上を目指し更に研修を充実させた。 タブレットPCの授業における活用について研修会を開催し、教職員のICT機器活用技術の向上を図った。	継続実施	教職員の危機管理については、今後も研修を徹底していく。小中連携については、小中の情報交換会を定期的に開催し小中連携教育を充実させていく。ICTに関しても、さまざまな活用方法を調査研究し研修会を開催するなど、更なる有効活用を目指していく。
教育委員会	学校教育課	家庭教育や地域との連携	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	学校だより、HPを充実させ、情報公開に努める。また、地域ぐるみの教育体制の確立のため、学校評議員制度を活用し、より開かれた学校づくりを目指して学校改善を進める。
教育委員会	学校教育課	平和学習事業		拡充	被爆70周年長与町平和記念事業の一環として、広島で行われた平和記念式典へ中学生を派遣し、遺構巡り、語り部の方との交流等を通して、世代地域を超えた平和学習ができた。また、各学校の平和集会で報告会を行った。	継続実施	予算の範囲内で、被爆の歴史を風化させない工夫など、平和学習を充実させる。
教育委員会	生涯学習課	乳幼児教育事業		継続実施	特になし	改善	町内の私立の幼稚園、保育園にも家庭教育学級を行ってもらうために、啓発を行う。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
教育委員会	生涯学習課	青少年の健全育成事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	子ども科学教室に関しては、自然体験・ものづくり・施設見学等、様々なジャンルのものを偏りなく提供していきたい。他の事業については引続き提供していきたい。
教育委員会	生涯学習課	生涯学習推進事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	勤労青少年ホームで勤労者に向けた講座、上長与地区公民館で「ふれあい農園」を利用した講座を開設するなど、施設の特徴や地域のニーズに合わせた講座を開設する。
教育委員会	生涯学習課	図書館運営事業	拡充	改善	インターネットによる予約方法の改善をして、より便利を図った。 具体的には、以前までは貸出中の図書の予約しかできなかったが、全ての図書の予約が可能になった。	継続実施	町内の公共施設との連携をさらに強化するため、それぞれの施設が所蔵する蔵書を整理するなど、町民が利用しやすい環境整備に努める。
教育委員会	生涯学習課	学社融合事業		継続実施	特になし	継続実施	長与の歴史を学んだり、老人会の方々と農業体験等を行っている。また、商店街と協力して職場体験等も行っており、今後も継続して地域の方々と連携・協働を継続していく。 各学校の実施内容等の精査を行う。
教育委員会	生涯学習課	社会教育活動事業		継続実施	パソコン講座の対象について、タブレットの普及に対応する講座を開催した。	継続実施	ファミリープログラムの実施回数を増やし参加率の向上を図る。
教育委員会	生涯学習課	町民体育祭	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	本事業の趣旨及び目的に基づき、全自治会に参加いただけるよう、各関係団体・機関へ働きかけると同時に、幅広い年代が参加できるような種目（プログラム）の改編を検討する必要がある。
教育委員会	生涯学習課	町民ソフトボール大会	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	本事業の趣旨及び目的に基づき、全自治会に参加いただけるよう、各関係団体・機関へ働きかけると同時に、幅広い年代が参加できるようなチーム編成（年齢構成）の改編を検討する必要がある。
教育委員会	生涯学習課	エンジョイスports	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	広報、ホームページ及びポスター等、各種媒体を活用し、幅広く募集を募ることにより参加者を増やして、町民の生涯スポーツ並びに健康づくり等への意識高揚を図っていく。
教育委員会	生涯学習課	小学生スポーツ教室	継続実施	継続実施	特になし。	継続実施	スポーツ活動は、子ども達の自主的、自発的な活動であり、またスポーツを楽しむ中で、体力の向上はもとより健康の保持増進を図るとともに、現代の子ども達に欠けているといわれる思いやりや協調性などの望ましい人間関係を育て、すばらしい仲間をつくったり、自らの人間性を育成するには非常に効果的、かつ有意義なものがある。よって、引き続き継続して、事業を推進する必要がある。
教育委員会	生涯学習課	文化財保護事業	継続実施	継続実施	なぎなた踊保存伝承のため、DVDを制作し、町民が利用できるようにした。	継続実施	文化財に関する理解の醸成と郷土理解のため、今後も遺跡めぐりや文化講座、講演会を開催していく。
教育委員会	生涯学習課	町民文化ホール事業	継続実施	拡充	例年自主事業として2事業行っているが、映画祭を追加し3事業行った。	継続実施	吊物が年数がたち、落下の恐れ等があるため、改修工事を行う。
教育委員会	生涯学習課	町民文化祭事業		継続実施	特になし	継続実施	文化祭の出演については、子どもから大人まで幅広い年代層が出演しており、出品についても文化作品展の他に小中学生が出品する学校作品展を開催しており、幅広く出品してもらっている。今後も内容の充実を図りながら継続していく。
教育委員会	生涯学習課	文化芸術振興事業		拡充	陶芸の館の利用者の増加に対応するため電気窯を1台増設した。	継続実施	陶芸の館の使用料の徴収を検討している。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。

部局	所管課	事務事業	H28シート				
			前年度評価の方向性	H27年度の実施状況	H27年度における事業改善状況	今後の方向性	今後の事業のあり方
教育委員会	生涯学習課	人権教育推進事業	継続実施	継続実施	特になし	継続実施	住民へ広報や関係団体を通じた案内により、趣旨の周知や情報提供を行い、より一層研修への参加を促す。
教育委員会	生涯学習課	ブックスタート事業		拡充	8月より地方創生事業費の助成を受けて、ブックスタート事業を始めたが、事前に母子推進員や図書ボランティアを対象にブックスタート事業ボランティアの育成をした。	継続実施	平成28年度以降は町独自の予算で、社会状況や対象者のニーズに応じながら、更に事業の充実・発展を図るべく、配布資料の検討やスタッフのスキルアップを図っていききたい。
教育委員会	生涯学習課	いきいき健康まちづくり事業		改善	トレーニング器具の新規整備を行った。	継続実施	トレーニング室利用者数が激増し、時間帯によっては待ちの状況にもなっている。また、利用料が安価なため、全庁あげての使用料等見直しも検討すべきである。
水道局	水道課	水道水生成事業(浄水係)	継続実施	継続実施	・配水池の老朽化及び耐震化対策として自由が丘配水池を廃止し、新たに新道ノ尾配水池を新設した。 ・地下水からの浄水への安定供給のために東高田1号および後川内ボーリングの取水ポンプの交換を行った。	継続実施	老朽化しているポンプ等の機械器具の交換等を計画的におこなっていく。引き続き電気探査等を行い、地下水源(深井戸)の確保に努めていく。
水道局	水道課	水道水供給事業(工務係)	継続実施	継続実施	老朽管更新に向け、安価で高性能管材を使用し、更新延長の増を図った。	継続実施	年々増加の一途をたどる老朽管の更新では現況に最適な、安価で高性能な材質の選定及び施設ダウンサイズを行うことが必要である。
水道局	水道課	水道料金運営事業(業務係)	継続実施	継続実施	給水収益が節水家電の普及及び高齢化・単身世帯化により減少傾向が続くなか費用削減を図りました。又、例年同様、停水を柱に収納事務も力を入れ行いました。	継続実施	引続き経費削減と水道使用料の未収金減少を目指し、滞納者には停水を柱に未納を抑制する。
水道局	下水道課	下水道管布設事業	継続実施	継続実施	岡地区(一本松)及び吉無田地区(的場)、吉無田三根線へ下水道管の布設を行った。	継続実施	下水道認可区域内において整備を進めていく。
水道局	下水道課	水洗化促進事業	継続実施	継続実施	未水洗化世帯に啓発文書を送付。公用車車両および町内管組合車両に啓発シートを貼り啓発を行った。また、町広報誌へ水洗化啓発記事を掲載した。	継続実施	27年度に啓発文書を送付した対象世帯について、水洗化できない理由等、原因追及に努め、水洗化の促進を継続的に行う。
水道局	下水道課	浄化センター改築事業	継続実施	継続実施	「長与浄化センター再構築基本設計(耐震実施計画)」を策定した。	継続実施	計画書に沿った改築・更新が順調に行われるよう、事業費の確保を行う必要がある。計画時の予想より老朽化が進んできた設備等に対して、柔軟に対応し、浄化センターの機能停止とならないよう事業を推進していく必要がある。計画的に浄化センターの機能強化にも努める必要がある。
水道局	下水道課	下水道管渠維持管理事業	継続実施	継続実施	供用期間の長い管渠について、人孔内・管内の調査を順次行い、今後の調査診断結果に応じた更新計画策定を行いつつ、適宜修繕・改築更新等に対応した。	継続実施	下水道施設の予防保全的な視点により、計画的な管渠施設の健全度調査を行いつつ、適正な維持管理に努めるものである。
水道局	下水道課	下水道事業会計運営事業	継続実施	継続実施	納付可能な滞納者・高額滞納者への折衝を強化したため、未収金全体は前年比1,338,789円、21.9%の減額となっている。自主納付額のうち、コンビニでの収納割合は、金額において約37%、件数において約65%を占めており、年々増加している。	継続実施	引き続き下水道使用料の未収金減少を目指し、滞納者への働きかけを行うとともに、コンビニ納付等も活用し、未納を抑制する。
水道局	下水道課	浄化センター運転維持管理事業	継続実施	継続実施	設備機器の日常点検及び簡易な整備を行うとともに、長期使用により老朽化し運転効率の低下した設備機器は定期点検整備等を行った。	継続実施	各委託業者に対し、より効率的な運転ができないかなど経費削減の方法を連携して図っていく。

※平成28年度の評価対象事業の見直しにより、内容が前年度と一致しないものがあるため、変更がない事業にのみ前年度評価の方向性が記載されています。